明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕
○令和六年能登半島地震による災害についての災害対策基本法第百二条第一項の政令で定める年度等を定める政令（四六）　二
○特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律の一部の施行期日を定める政令（四七）　三
○児童福祉法施行令の一部を改正する政令（四八）　三

〔府　令〕
○金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（**内閣府**一七）　三

〔省　令〕
○特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律施行規則（**法務**八）　五

〔告　示〕
○無線従事者規則第六条及び第七条の規定に基づき、総務大臣が別に告示して指定する者を定める件（**総務**五六）　五
○電気通信主任技術者規則第十条の規定に基づき、総務大臣が別に告示して指定する者を定める件の制定について（**同**五七）　五
○日本国に帰化を許可する件（**法務**五六）　六
○返納を命じた旅券を無効とする件（**外務**七〇）　六
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の口上書の交換に関する件（**同**七一）　六
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（**同**七二）　七
○確定給付企業年金法施行規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率の一部を改正する件（**厚生労働**七一）　七
○確定給付企業年金法施行規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率の一部を改正する件（**同**七二）　七
○公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第一条の規定による廃止前の厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率の一部を改正する件（**同**七三）　七
○保安林の指定を解除する件（**農林水産**四六九～四七六）　八
○大規模災害からの復興に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき特定災害復旧等漁港工事を施行する件（**同**四七七）　八
○特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（**特許庁**二）　八
○高速自動車国道に関する件（**国土交通**一四八、一四九）　八
○確認検査の業務と同等以上の知識及び能力を要する業務を定める件（**同**一五〇）　九
○雷撃によって生ずる電流を建築物に被害を及ぼすことなく安全に地中に流すことができる避雷設備の構造方法を定める件の一部を改正する件（**同**一五一）　九
○大規模災害からの復興に関する法律第四十八条第一項の規定に基づき特定災害復旧等海岸工事を施行する件（**北陸農政局**一）　一〇

〔国会事項〕　一〇

〔人事異動〕
内閣　警察庁　厚生労働省　一〇

〔官庁報告〕
官庁事項
船舶局無線従事者証明の申請者に対する訓練の実施（総務省）　一〇

〔公　告〕
諸事項
官庁
農林水産大臣が定める特定漁港漁場整備事業計画の変更の案に係る公告及び縦覧、建設業の許可の取消処分関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、再生、所有者不明関係　二
会社その他　三〇

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。